

科目	事業名	職員研修費（人事管理費）				
	政策体系	関わる人々の思いを大切にすまちをつくる				
		ニーズに応える行政運営の推進				
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	609 千円 (△29 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
主管	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	609 千円
人事 秘書 課	1 事業目的 職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上並びに職務を民主的かつ能率的に運営する公務員意識の高揚を図り、職員の養成に努める。					
	2 事業内容					
	(1) 西春日井地区市町職員研修協議会主催の研修					
	区 分		内 容		受講予定者	
	一般研修		新規採用職員前期研修から現任係長研修の階層別7研修		57 人	
	(2) 愛知県自治研修所主催の研修					
	区 分		内 容		受講予定者	
	階層別研修		課長補佐研修から部長研修の3研修		13 人	
	専門研修		民法研修（財産法）など20研修		32 人	
	特別研修		接遇研修指導者養成研修など3研修		3 人	
	(3) 国際文化アカデミー（J I A M）主催の研修					
	区 分		内容（予定）		受講予定者	
	専門研修		政策・実務研修など		1 人	
	(4) 市主催の研修					
	区 分		内容（予定）		受講予定者	
一般研修		SNSリスク・コンプライアンス研修など2研修		80 人		
(5) 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
旅費		各研修職員旅費		175 千円		
需用費		各研修用テキスト		43 千円		
委託料		SNSリスク・コンプライアンス研修など2研修		360 千円		
負担金、補助及び交付金		J I A M参加負担金		31 千円		
3 事業効果 職員が、一人ひとりの持つ能力を高め、十分に発揮することにより、市民の期待に応えるとともに、組織力の強化を図ることができる。						

科目	事業名	広報広聴費																
	政策体系	関わる人々の思いを大切にすまちをつくる																
		広報・広聴活動の充実																
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費										
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳																
37,567千円 (△1,441千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等												
	0千円	0千円	0千円	0千円	2,400千円	35,167千円												
主管	1 事業目的																	
	<p>市政を取り巻く環境の変化や市民意識など、さまざまな要因を踏まえつつ、必要性、有効性及び効率性の観点に立脚した広報活動及び広聴活動を行う。</p>																	
	2 事業内容																	
	(1) 広報紙発行費																	
	<p>市政に関する必要な事項を市民に周知し、市政運営に対する市民の理解協力を得るため、毎月1日付けで広報清須を発行する。</p>																	
	ア 広報紙の構成																	
	<p>オールカラー刷り、24ページ/月</p>																	
	イ 広報紙の印刷部数(予定)																	
	<p>31,100部/月</p>																	
	ウ 広報紙の配布部数(予定)																	
<p>30,650部/月</p>																		
エ 支出科目																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>広報紙印刷業務(令和7年5月号～令和8年4月号)</td> <td>9,459千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>広報紙配布業務(令和7年4月号～令和8年3月号)</td> <td>20,702千円</td> </tr> </tbody> </table>										区 分	内 容	事業費	需用費	広報紙印刷業務(令和7年5月号～令和8年4月号)	9,459千円	委託料	広報紙配布業務(令和7年4月号～令和8年3月号)	20,702千円
区 分	内 容	事業費																
需用費	広報紙印刷業務(令和7年5月号～令和8年4月号)	9,459千円																
委託料	広報紙配布業務(令和7年4月号～令和8年3月号)	20,702千円																
(2) インターネット広報費																		
<p>市公式ホームページは、市民が必要とする行政情報を24時間配信する広報媒体として、市民生活に不可欠な情報源となっている。観光情報を含む地域情報のプラットフォームとして、鮮度の高い充実した内容の情報発信に努める。</p>																		
<p>また、AIを活用した総合案内サービス(AIチャットボット)により、市民からの問い合わせチャンネルを増やし、利便性を向上するとともに、職員の問い合わせ対応時間の縮減を図る。</p>																		
ア 支出科目																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>ホームページ維持管理業務</td> <td>3,868千円</td> </tr> <tr> <td>AI総合案内サービス業務</td> <td>768千円</td> </tr> </tbody> </table>										区 分	内 容	事業費	委託料	ホームページ維持管理業務	3,868千円	AI総合案内サービス業務	768千円	
区 分	内 容	事業費																
委託料	ホームページ維持管理業務	3,868千円																
	AI総合案内サービス業務	768千円																
人事 秘書 課																		

(3) 市政記録映像費

市政の歩みを後世に伝えるため、市の重要な行事の記録映像を撮影する。
また、市制20周年記念式典で上映することを念頭に記念映像を制作する。

ア 行事撮影業務

令和7年度の主要行事

イ 記念映像制作業務

地上及びドローン撮影を併用し、15分から20分の長編作品1本、5分
程度の短編作品2本を制作

完成した長編作品は、市制20周年記念式典で披露予定

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	行事撮影業務	236 千円
	記念映像制作業務	2,079 千円

3 事業効果

快適な市民生活を送る上で、市政情報や国・愛知県等の行政情報を媒体の性質
に応じて、市民へ適切に情報提供する。

また、市制20周年に係る記念映像の制作により、これまでの地域の歩みをよ
り強固にしていけるような周年事業とする上で効果的な演出が期待できる。

人
事
秘
書
課

科目	事業名	庁舎費									
	政策体系	関わる人々の思いを大切にすまちをつくる									
		ニーズに応える行政運営の推進									
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費			
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳									
4,039,651千円 (+3,708,649千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等					
	0千円	0千円	0千円	2,600,000千円	1,281,949千円	157,702千円					
主管	1 事業目的										
	市役所庁舎の各施設及び設備について、適切な維持管理を行い、公務の円滑かつ適正な執行を確保する。										
	市役所南館については、老朽化が進んでいることから、公共施設個別施設計画に基づき、改修を実施する。										
	また、西枇杷島庁舎及び西枇杷島市街地住宅は、大規模地震に対する耐震性が確保されていないことから、施設の解体を行う。										
	2 事業内容										
	(1) 庁舎管理費										
	市民サービスの拠点である庁舎を適切に維持管理する。										
	ア 主な支出科目										
	財 産 管 理 課	区 分		内 容				事業費			
		需用費		消耗品費（トイレットペーパーなど）				1,338千円			
光熱水費（電気、ガス及び上下水道）				31,947千円							
修繕料				500千円							
役務費		電話通信料及び保険料				5,056千円					
委託料		庁舎総合管理業務				58,806千円					
		電話交換設備管理業務				2,242千円					
		庁舎ごみ回収分別業務				3,981千円					
		建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）				406千円					
(2) 庁舎整備費											
市役所西館を増築し、南館執務機能を移転する。											
ア 主な支出科目											
区 分		内 容				事業費					
委託料		市役所庁舎増築・改修工事に伴う廃棄物処分業務				5,500千円					
		市役所庁舎増築・改修工事監理業務				42,647千円					
		市役所庁舎増築・改修工事監督、検査補助業務				16,282千円					
工事請負費		市役所庁舎増築・改修工事				3,718,000千円					
備品購入費		市役所庁舎増築・改修工事に伴う備品購入				58,480千円					

(3) 西枇杷島庁舎等解体費

西枇杷島庁舎及び西枇杷島市街地住宅を解体するための設計業務を行う。

ア 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	西枇杷島庁舎等解体に伴う廃棄物 収集運搬及び処分業務	5,300 千円
	西枇杷島庁舎等跡地利活用検討業 務	11,900 千円
	西枇杷島庁舎等解体設計業務	41,374 千円
	西枇杷島庁舎等解体設計に係る発 注者支援業務	2,650 千円

3 事業効果

市民サービス及び防災の拠点としての庁舎機能について、庁舎の各施設及び設備について総合管理を行い、適切な維持管理を行うことができる。

また、市役所南館の改修及び西枇杷島庁舎等の解体を行うことにより、公共施設マネジメントを推進することができる。

財
産
管
理
課

科目	事業名	元気な清須ふるさと応援費（企画費）						
	政策体系	関わる人々の思いを大切にすまちをつくる						
		広報・広聴活動の充実						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費
	予算額 （前年度比）	財 源 内 訳						
171,280 千円 （+68,416 千円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	171,280 千円		
主管	1 事業目的 ふるさと納税制度を通じて市を応援していただいた方に対して、市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、市と市の特産品のPRを行う。							
	2 事業内容 清須市外に在住の方が、ふるさと納税により一定額以上の寄附を行った場合、清須市の特産品などを返礼品として贈呈する。							
	(1) 寄附受付等業務 ふるさと納税ポータルサイトにおける寄附の受付を行う。 また、寄附者に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈する。							
	(2) 寄附金受領証明書等送付業務 寄附者に対し、お礼状・寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書の送付を行う。							
	(3) 支出科目							
	区 分		内 容			事業費		
	報償費		返礼品費（配送料を含む。）			119,000 千円		
	旅費		PRイベント出展旅費			108 千円		
	需用費		返礼品配送箱作製費など			3,429 千円		
	役務費		お礼状等郵送費など			1,627 千円		
委託料		寄附受付等業務など			47,116 千円			
3 事業効果 返礼品の贈呈を行うことで、清須市への寄附を促進するとともに、清須市及び清須市特産品の認知度を高め、地域経済の活性化を図ることができる。								
企画								
政策								
課								

科目	事業名	市民協働推進費（企画費）					
	政策体系	関わる人々の思いを大切にすまちをつくる					
		市民参画によるまちづくりの推進					
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	4,780 千円 (+400 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
主管	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,780 千円	
企画 策 課	1 事業目的 市民サービスの向上及び市民主体のまちづくりを実現するため、市民参加による市民協働を推進する。						
	2 事業内容						
	(1) 清須市協働テラスの開催 市民や市民団体等によるまちづくりを実現するための意見交換を行う清須市協働テラスとその前後にテーマ企画及び振り返りを行う企画運営ミーティングを組み合わせた実施サイクルにより、効果的な事業展開を進める。 また、次の世代につながるまちづくりのため市内中学生参加による意見交換を行う清須市テーマ型協働テラスを開催する。 さらに新たな市民団体等の発掘と参加、若い世代の柔軟な発想をまちづくりに取り込むため、清須市協働テラスとリンクするオンライン上での意見交換会を開催する。						
	(2) きよす市民協働PR 清須市における市民団体等の活動内容及び協働事業をどの世代にも分かりやすくPRするため、きよす市民協働PR通信を年2回発行する。						
	(3) 地域情報共有プラットフォーム「タッチポイントきよす」の運用 子育て世代を中心に身近な団体、活動等を簡単に探し出せるよう、地域活動や市民団体等の情報を一元化したプラットフォーム「タッチポイントきよす」を適切に運用する。						
	(4) 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	需用費		きよす市民協働PR通信の年2回発行及び年3回開催する清須市協働テラス等に係る飲料代など			893 千円	
	役務費		清須市協働テラス参加保険料など			12 千円	
	委託料		清須市市民協働推進支援業務及びオンライン意見交換会支援業務			1,499 千円	
使用料及び賃借料		地域情報共有プラットフォームシステム使用料			2,376 千円		
3 事業効果 清須市における市民協働の実施サイクルによる清須市協働テラス等の開催と若い世代のまちづくり参加、市民団体の活動のPRを組み合わせることで、効果的な市民協働の推進を図ることができる。							

科目	事業名	アダプト・プログラム費（企画費）				
	政策体系	便利で快適に暮らせるまちをつくる				
		環境保全の推進				
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	1,771千円 (+151千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
主管	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,771千円
企画 政策 課	1 事業目的 市民と協働して、道路・公園等の清掃や植栽を行うことで環境美化に対する意識を高め、地元への愛着を育む。					
	2 事業内容 市民協働により、道路や公園などの公共空間の清掃管理、花の植栽を行う。					
	(1) 活動の概要（令和6年12月末現在）					
	ア 活動団体数 23団体					
	イ 活動人数 312人					
	ウ 活動面積 1,394㎡					
	(2) 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	需用費		花苗球根購入費など		1,771千円	
	3 事業効果 市民協働による環境美化や都市緑化が進展し、市民が水と緑を感じ、ふれあうことができる空間を形成することで、地元への愛着を育むことができる。					

科目	事業名	婚活支援費（企画費）				
	政策体系	子どもの笑顔があふれるまちをつくる				
		結婚・出産・子育て支援の充実				
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	1,000 千円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
主管	666 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	334 千円
企画 策 課	1 事業目的 人口減少の要因のひとつである未婚化・晩婚化に対する取組みとして、市内で婚活イベントを開催するなど、結婚を望む方への支援を行う。					
	2 事業内容					
	(1) 婚活イベントの開催 結婚を望む世代の出会いの場の創出を図るため、年2回の婚活イベントを開催する。					
	(2) 婚活支援に関する情報発信 結婚を望む市民に対して、市公式SNSなどを活用して婚活に関連する情報発信を行う。					
(3) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		委託料	婚活イベント開催業務		1,000 千円	
3 事業効果 出会いの場の創出を図る婚活イベントの開催や、婚活に関連する情報発信を行うことにより、結婚を望む方への支援を行うことができる。						

科目	事業名	行政改革推進費				
	政策体系	関わる人々の思いを大切にすまちをつくる				
		ニーズに応える行政運営の推進				
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	460千円 (△144千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
主管	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	460千円
企画政策課	1 事業目的 行政改革を推進することにより、行政サービスの質を高めるとともに、経営資源を効率的・効果的に配分する。					
	2 事業内容					
	(1) 行政改革推進委員会委員報酬 行政改革の推進に関する重要事項について調査・審議を行うため、清須市行政改革推進委員会を開催する。					
	ア 委員数 9人					
	イ 開催回数 3回					
	ウ 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	報酬		行政改革推進委員会委員報酬		259千円	
	(2) 行政改革推進事務費 清須市行財政改革推進プラン（清須市第5次行政改革大綱）で定める具体的な取組み項目について、工程に基づいて着実な進捗を図る。					
	ア 支出科目					
区 分		内 容		事業費		
旅費		有識者旅費及び有識者相談に係る訪問旅費		171千円		
需用費		消耗品費及び行政改革推進委員会に係る飲料代		30千円		
3 事業効果 行政改革の取組みによって、行政サービスの質を高めることにより、市民満足度の向上に寄与するとともに、経営資源を効率的・効果的に配分し、持続可能な財政運営を推進することができる。						

科目	事業名	コミュニティバス運行費（公共交通対策費）				
	政策体系	便利で快適に暮らせるまちをつくる				
		都市基盤整備の推進				
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	102,478千円 (+7,754千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
主管	0千円	0千円	0千円	0千円	3,945千円	98,533千円
企画 策 課	1 事業目的 市民の市内移動における利便性を高め、安全で快適な公共交通の充実に取り組むことにより、誰もが快適に移動しやすいまち清須の実現を図る。					
	2 事業内容					
	(1) 清須市地域公共交通会議の開催 市民・利用者代表、学識経験者などで構成する清須市地域公共交通会議において、本市にふさわしい地域公共交通のあり方を協議する。					
	(2) 市民アンケート調査の実施 「きよす あしがるバスに関する市民アンケート調査等（仮称）」を実施し、その結果を踏まえてルート・ダイヤの見直しを検討する。					
	(3) 利用促進イベントの実施 第2次清須市地域公共交通計画に基づき、利用者増加及び認知度向上に結び付く利用促進イベント（一日無料デー、乗り方教室など）を実施する。					
	(4) あしがるバスの運行					
	区 分		内 容			
	運行系統		4路線			
	運行日		年末年始（12月29日～1月3日）を除き毎日運行			
	利用料金		1乗車100円（未就学児は無料） 1日乗車券200円			
運行形態		清須市が事業主体、民間事業者が運行主体として運行				
自主財源の確保		有料広告の掲載 ①バスのりば標識 1枠 1,000円/月 ②バス車内窓枠上部 1枠 2,000円/月				
利用者見込み		延べ約92,500人				
(5) バス型キーホルダーの販売 バス型キーホルダー（1個500円）を清洲ふるさとのやかたなどで販売する。						
(6) 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
報償費		地域公共交通会議委員謝金など		375千円		
需用費		利用促進啓発品及び会議お茶代など		453千円		
役務費		アンケート調査発送費など		600千円		
委託料		アンケート調査等委託業務など		4,879千円		
負担金、補助及び交付金		コミュニティバス運行経費負担金		96,171千円		
3 事業効果 市民が自家用車に依存せず容易に移動ができるよう、市役所や各種公共施設などを利用するための交通手段を確保し、市民の市内移動の利便性を高めることで、市民の生活の質を向上させることができる。						

科目	事業名	市制20周年費（市制20周年費）																							
	政策体系	関わる人々の思いを大切にすまちをつくる																							
		市民参画によるまちづくりの推進																							
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費																	
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳																							
55,000 千円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																			
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,776 千円	52,224 千円																			
主管	1 事業目的																								
	令和7年7月7日に市制20周年を迎えることから、これまでのまちづくりに関わった方々の功績等を振り返るとともに、市民の一体感や郷土への誇りを育み、今後、清須市がさらなる飛躍を遂げるための礎を形成するため、市制20周年事業を実施する。																								
	2 事業内容																								
	(1) 市制20周年事業の実施																								
	市制20周年事業として、謎解きイベントや市の魅力を発信する YouTube 動画の制作・配信、クイズ大会、写真展、記念式典などを実施する。																								
	(2) 啓発品の製作																								
	市制20周年の啓発品（チラシ、ポスター、パネルなど）を製作し、活用することにより、市制20周年の広報・啓発を行う。																								
	(3) 支出科目																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>事業企画の打ち合わせ等に係る旅費</td> <td>500 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>啓発品の製作</td> <td>13,866 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>94 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>市制20周年事業（謎解きイベント、YouTube 動画の配信、クイズ大会、写真展、記念式典など）の実施業務</td> <td>40,540 千円</td> </tr> </tbody> </table>										区分	内容	事業費	旅費	事業企画の打ち合わせ等に係る旅費	500 千円	需用費	啓発品の製作	13,866 千円	役務費	郵送料	94 千円	委託料	市制20周年事業（謎解きイベント、YouTube 動画の配信、クイズ大会、写真展、記念式典など）の実施業務	40,540 千円
	区分	内容	事業費																						
旅費	事業企画の打ち合わせ等に係る旅費	500 千円																							
需用費	啓発品の製作	13,866 千円																							
役務費	郵送料	94 千円																							
委託料	市制20周年事業（謎解きイベント、YouTube 動画の配信、クイズ大会、写真展、記念式典など）の実施業務	40,540 千円																							
3 事業効果																									
市制20周年事業を実施することにより、これまでまちづくりに関わった方々の功績等を振り返るとともに、市民の一体感や郷土への誇りを育み、今後、清須市がさらなる飛躍を遂げるための礎の形成を図ることができる。																									
企画 政策 課																									

科目	事業名	企業誘致事務費（企業誘致費）				
	政策体系	魅力に満ちた活力のあるまちをつくる				
		商業・工業の振興				
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	1,077千円 (△266千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
主管	13千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,064千円
企業誘致課	1 事業目的	企業立地促進基本計画の企業立地方針に基づき、企業の誘致と留置の双方の視点から、本市の立地環境の優位性や利便性といった魅力を発信するとともに、設備投資の動向や新たな用地需要などのニーズを把握し、確実な企業立地に結び付ける。				
	2 事業内容	(1) 企業立地活動 本市の立地環境の優位性や利便性といった魅力を発信し、企業立地に結び付けるため、市内外企業を訪問する。				
		市内	県内	東京方面	大阪方面	合計
		30社	50社	22社	22社	124社
		(2) 県産業立地セミナーや企業展などへの参加 県産業立地セミナー（東京・大阪）やメッセナゴヤ（名古屋）などの企業展に参加し、参加企業へ本市の立地環境の優位性や利便性、企業立地の取り組みなどを発信する。				
		(3) 企業立地促進に関する支援制度の周知 工場等又はホテル等の立地を検討する事業者に対し、支援制度を周知する。				
		区分	工場等立地促進補助金	ホテル等立地促進補助金		
		対象区域	春日白弓・鳥出・郷ヶ島地区及び春日舟付・長久寺地区	枇杷島駅、新清洲駅及び須ヶ口駅周辺の商業地域		
		補助内容	土地及び建物に係る固定資産税及び都市計画税相当額			
			3年間	6年間		
	(4) 主な支出科目	区分	内容	事業費		
		旅費	市外企業立地活動の交通費	665千円		
		需用費	企業誘致PR品	160千円		
		委託料	企業信用調査	132千円		
		負担金、補助及び交付金	県産業立地推進協議会負担金	30千円		
	3 事業効果	確実な企業立地に結び付けられるように企業立地活動を進めることで、雇用と税収の確保につなげる。				

科目	事業名	社会保障・税番号制度システム費（電算管理費）																	
	政策体系	関わる人々の思いを大切にすまちをつくる																	
		ニーズに応える行政運営の推進																	
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費											
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳																	
19,391 千円 (+4,966 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等													
	4,129 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	15,262 千円													
主管	1 事業目的																		
	<p>行政機関などの事務手続の簡素化を図り、個人の負担軽減や利便性の向上を得ることを目的として、平成25年5月31日に公布された社会保障・税番号制度関連4法に基づき、個人番号及び法人番号を利用して、社会保障分野、税分野及び災害対策分野で幅広く情報の連携を行う。</p>																		
	2 事業内容																		
	(1) 個人番号を利用して、住民総合、福祉総合、介護、健康管理、障害者福祉、滞納管理などの情報連携を行うために情報システムの対応が必要となるため、改修を行う。																		
	(2) 個人情報、他機関の業務システム同士を直接、接続するのではなく、暗号化をするなどのセキュリティ対策を行い、やりとりをするために設置する中間サーバを地方公共団体情報システム機構が整備するための費用を負担する。																		
	(3) 中間サーバ関係の機器が耐用年数を迎えるにあたり、機器更新を行う。																		
	(4) 支出科目																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>申請管理システム保守 中間サーバ次期システム移行準備作業など</td> <td>6,838 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>中間サーバ関係機器賃借</td> <td>5,323 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>中間サーバ・プラットフォーム利用負担金</td> <td>7,230 千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	委託料	申請管理システム保守 中間サーバ次期システム移行準備作業など	6,838 千円	使用料及び賃借料	中間サーバ関係機器賃借	5,323 千円	負担金、補助及び交付金	中間サーバ・プラットフォーム利用負担金	7,230 千円
	区 分	内 容	事業費																
	委託料	申請管理システム保守 中間サーバ次期システム移行準備作業など	6,838 千円																
使用料及び賃借料	中間サーバ関係機器賃借	5,323 千円																	
負担金、補助及び交付金	中間サーバ・プラットフォーム利用負担金	7,230 千円																	
3 事業効果																			
<p>行政手続において、個人番号及び法人番号を利用することで、異なる分野での情報の照合が可能となるため、行政機関などにおける手続の簡素化による負担の軽減や、本人確認の簡易な手続などの利便性の向上を図ることができる。</p> <p>また、オンライン申請のデータを安全かつ効率的に基幹システムに取り込むことができ、事務の効率化を図ることができる。</p> <p>中間サーバ関係の機器更新を実施するにあたり、安全に更新しこれまでと変わりなく使用できる。</p>																			
企画																			
政策																			
課																			

科目	事業名	行政デジタル化推進費（行政デジタル化推進費）														
	政策体系	関わる人々の思いを大切にすまちをつくる														
		ニーズに応える行政運営の推進														
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費								
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳														
	26,506 千円 (+4,506 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等									
1,111 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	25,395 千円										
主管	1 事業目的 デジタル技術を活用して、住民の利便性の向上を図るとともに、デジタル技術やA I等の活用により、行政事務の効率化・業務の最適化を図ることで、更なる行政サービスの質の向上につなげる。															
	2 事業内容															
	(1) 職員研修 DX推進の必要性や推進に向けた課題など、DX推進に資する内容の研修を実施する。															
	(2) BPRの実行 令和6年度に作成した業務改善計画書に基づき改善策を実施、結果の評価・検証等を行う。 また、「自治体フロントヤード改革」をテーマに設定し、BPRを実行する。															
	(3) システムの導入 令和6年度作成の業務改善計画書において選定したシステムを導入して、専門家の伴走支援などを通じて、有効的にシステムを活用することにより、業務改善を実施する。															
	(4) 支出科目															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>テーマBPR実行支援業務、RPAシナリオ作成伴走支援、電子請求システム導入運用業務など</td> <td>22,902 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>RPAソフトウェア使用料、電子請求システム使用料など</td> <td>3,604 千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	委託料	テーマBPR実行支援業務、RPAシナリオ作成伴走支援、電子請求システム導入運用業務など	22,902 千円	使用料及び賃借料	RPAソフトウェア使用料、電子請求システム使用料など	3,604 千円
	区 分	内 容	事業費													
	委託料	テーマBPR実行支援業務、RPAシナリオ作成伴走支援、電子請求システム導入運用業務など	22,902 千円													
	使用料及び賃借料	RPAソフトウェア使用料、電子請求システム使用料など	3,604 千円													
3 事業効果 BPRを実行することにより、業務の最適化を図ることができ、住民サービスの向上及び職員の時間外労働の削減につなげることができる。																
企																
画																
政																
策																
課																

科目	事業名	自治活動費補助金（コミュニティ推進費）																						
	政策体系	関わる人々の思いを大切にすまちをつくる																						
		市民参画によるまちづくりの推進																						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費																
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳																						
62,670千円 (+1,010千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																		
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	62,670千円																		
主管	<p>1 事業目的 住民自治の促進と地域住民の融和を図るために行うブロックの各種事業に対し、補助金を交付し、ブロックでのコミュニティ活動を支援する。</p> <p>2 事業内容 ブロックの各種事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>(1) 運営費補助金 全ブロックに対し、運営に係る基本的な経費に補助金を交付する。</p> <p>(2) 事業費補助金 補助対象事業を行う各ブロックに対し、補助金を交付する。</p> <p>(3) 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">負担金、補助及び 交付金</td> <td>運営費補助金</td> <td>34,193千円</td> </tr> <tr> <td>事業費補助金</td> <td>28,477千円</td> </tr> <tr> <td>安心して暮らせる事業</td> <td>6,217千円</td> </tr> <tr> <td>自然と共生し、住みやすく文化的 環境を整備する事業</td> <td>10,880千円</td> </tr> <tr> <td>健康で思いやりのあふれる事業</td> <td>10,880千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自治会デジタル化推進事業</td> <td>500千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び 交付金	運営費補助金	34,193千円	事業費補助金	28,477千円	安心して暮らせる事業	6,217千円	自然と共生し、住みやすく文化的 環境を整備する事業	10,880千円	健康で思いやりのあふれる事業	10,880千円		自治会デジタル化推進事業	500千円
	区 分	内 容	事業費																					
	負担金、補助及び 交付金	運営費補助金	34,193千円																					
		事業費補助金	28,477千円																					
		安心して暮らせる事業	6,217千円																					
		自然と共生し、住みやすく文化的 環境を整備する事業	10,880千円																					
		健康で思いやりのあふれる事業	10,880千円																					
		自治会デジタル化推進事業	500千円																					
	<p>3 事業効果 各ブロックの自主的な事業を支援することにより、活発な地域活動を喚起するとともに、自立型地域社会の形成を図ることができる。</p>																							
	総 務 課																							

科目	事業名	コミュニティ施設費						
	政策体系	関わる人々の思いを大切にすまちをつくる						
		市民参画によるまちづくりの推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳						
	17,979 千円 (+372 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
主管	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,500 千円	14,479 千円		
総務課	1 事業目的 地域の振興を図るため、コミュニティ活動の拠点として設置する地区集会所の整備に対し、補助金を交付することにより、自治コミュニティの財政負担を軽減し、地域の活発な活動を支援する。							
	2 事業内容							
	(1) 地区集会所整備費補助金							
	コミュニティ活動を行うため、自治会単独又は共同で設置する集会所の新築、増改築及び修繕などの費用の一部を補助する。							
	ア 支出科目							
		区分	内 容				事業費	
		負担金、補助及び交付金	古城ブロック (パークホール六の条 スチールフェンス工事)				819 千円	
			小場塚ブロック (小場塚公民館 屋上防水改修)				2,728 千円	
			清洲第1ブロック (丸の内公会堂 空調更新)				2,015 千円	
			西田中・弁天ブロック (西田中公民館 照明器具改修)				1,002 千円	
	清洲第7ブロック (西市場住宅集会所 照明器具改修)				270 千円			
	清洲第9ブロック (西清洲自治会館 外壁・屋根塗装工事)				781 千円			
	新川第3ブロック (旗本コミュニティセンター 雨漏り修繕)				431 千円			
	外町ブロック (外町コミュニティセンター 塗装工事)				2,833 千円			
	阿原ブロック (阿原公民館 雨漏り修繕)				3,600 千円			

(2) 自治総合センター助成費

一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に必要な備品などの整備に係る経費を助成することにより、コミュニティの健全な発展を図る。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	清洲第1ブロック（太鼓等）	2,400 千円
	土田ブロック（太鼓等）	1,100 千円

3 事業効果

地域コミュニティ活動の拠点施設に係る臨時の支出に対する補助を行うことにより、コミュニティ活動の停滞が回避され、さらなる地域住民相互のコミュニケーションの活性化を図ることができる。

総

務

課

科目	事業名	清洲コミュニティセンター費																				
	政策体系	豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる																				
		文化・芸術・生涯学習活動の振興																				
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費														
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳																				
	722千円 (+61千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等															
主管	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	722千円																
総務課	1 事業目的 心の豊かさ及びふれあいのある地域社会の形成を目指し、住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会などの多目的な使用に供する清洲コミュニティセンターを管理する。																					
	2 事業内容 清洲コミュニティセンターの維持管理をするとともに、利用者への施設貸し出し業務を行う。																					
	(1) 利用人数（見込み） 3, 862人																					
	(2) 支出科目																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品費、光熱水費及び修繕料など</td> <td>501千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>浄化槽清掃手数料、浄化槽法定検査手数料及び建物火災・傷害保険料</td> <td>84千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>清掃業務、浄化槽保守点検業務及び消防用設備保守点検業務</td> <td>123千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>NHK受信料</td> <td>14千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費、光熱水費及び修繕料など	501千円	役務費	浄化槽清掃手数料、浄化槽法定検査手数料及び建物火災・傷害保険料	84千円	委託料	清掃業務、浄化槽保守点検業務及び消防用設備保守点検業務	123千円	使用料及び賃借料	NHK受信料	14千円
	区 分	内 容	事業費																			
需用費	消耗品費、光熱水費及び修繕料など	501千円																				
役務費	浄化槽清掃手数料、浄化槽法定検査手数料及び建物火災・傷害保険料	84千円																				
委託料	清掃業務、浄化槽保守点検業務及び消防用設備保守点検業務	123千円																				
使用料及び賃借料	NHK受信料	14千円																				
3 事業効果 清洲コミュニティセンターを適切に維持、管理することにより、住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図ることができる。																						

科目	事業名	交通安全運動費（交通安全対策費）								
	政策体系	安全で安心して暮らせるまちをつくる								
		防犯・交通安全対策の推進								
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費		
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
1,298千円 (△530千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,298千円				
主管	1 事業目的 交通ルールへの遵守と交通マナーなどの交通安全意識の普及と高揚を図るとともに、市民が交通事故に遭わぬよう総合的な交通安全対策を行う。									
	2 事業内容									
	(1) 子どもの交通安全 交通指導員を小学校の登下校時間帯に車両往来による歩行者危険箇所へ配置し、交通指導を行う。									
	(2) 交通安全施設の管理 赤色回転灯、通学路標識の管理を行う。									
	(3) 啓発事業 ア 交通安全啓発看板の設置により、安全運転を促すとともに、交通安全思想の普及を図る。 イ 放置自動車、放置自転車へ警告書を使用して注意喚起を行う。									
	(4) 主な支出科目									
			区 分	内 容				事業費		
			需用費	通学路標識修繕料など				1,202千円		
			委託料	交通安全看板作製業務				94千円		
	3 事業効果 車社会における交通モラルの定着と市民の交通安全意識を向上させ、交通安全の推進を図ることができる。									
総務課										

科目	事業名	放置自転車等対策費（交通安全対策費）				
	政策体系	安全で安心して暮らせるまちをつくる				
		防犯・交通安全対策の推進				
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
20,915 千円 (△1,147 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0 千円	12,020 千円	0 千円	0 千円	114 千円	8,781 千円
主管						
総務課	1 事業目的					
	<p>鉄道駅周辺に駐輪場を設置することにより、放置自転車の撲滅及び公共の場所に放置される自転車などを逐次整理し、市民の良好な生活環境、美観、通勤通学などを始めとした交通の安全を確保する。</p>					
	2 事業内容					
	(1) 市が設置する公共駐輪場の状況					
	ア 有料駐輪場					
	指定管理者による施設の管理運営を行う。					
	区 分		場 所		収容可能台数	
	J R 清洲駅		清洲駅自転車駐輪場		750 台	
	イ 無料駐輪場					
	自転車整理員を配置し、施設の維持管理を行う。					
区 分		場 所		収容可能台数		
名鉄下小田井駅		下小田井駅自転車駐輪場		376 台		
名鉄西枇杷島駅		西枇杷島駅自転車駐輪場		100 台		
名鉄二ツ杵駅		二ツ杵駅自転車駐輪場		277 台		
名鉄新川橋駅		新川橋駅自転車駐輪場		60 台		
(2) 主な支出科目						
区 分		内 容		事業費		
委託料		指定管理業務		9,906 千円		
		自転車整理業務、放置禁止区域放置自転車確認・撤去業務など		5,435 千円		
使用料及び賃借料		土地借上料（名鉄二ツ杵駅始め3駐輪場）など		5,320 千円		
3 事業効果						
<p>不用自転車などの意図的な放置を防止することにより、鉄道駅周辺の交通安全の確保や良好な住居環境、美観を維持することができる。</p>						

科目	事業名	愛知県交通安全協会西枇杷島支部助成金（交通安全対策費）											
	政策体系	安全で安心して暮らせるまちをつくる											
		防犯・交通安全対策の推進											
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費					
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳											
1,592千円 (△1千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,592千円							
主管	<p>1 事業目的 西枇杷島警察署管内における交通安全の確保、交通道德の高揚と交通環境の改善を積極的に展開する愛知県交通安全協会西枇杷島支部に対し助成金を支出し、市内はもとより管内の交通安全の向上を図る。</p> <p>2 事業内容 愛知県交通安全協会西枇杷島支部会則の規定により、愛知県交通安全協会西枇杷島支部へ助成金を支出する。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び 交付金</td> <td>愛知県交通安全協会西枇杷島支部助成金</td> <td>1,592千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部が実施する事業 ア 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動 イ 通年運動（交通事故死ゼロの日） ウ 交通安全教育・広報活動 エ 交通安全啓発活動 オ その他の活動（街頭キャンペーンなど） カ 功労個人、団体表彰など</p> <p>3 事業効果 交通安全対策において重要な役割を担う警察及び市町を始めとした関係団体を構成員とする愛知県交通安全協会西枇杷島支部の活動を支援し、当該活動に協力することにより、市内はもとより管内の交通安全の向上に寄与することができる。</p>							区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び 交付金	愛知県交通安全協会西枇杷島支部助成金	1,592千円
区 分	内 容	事業費											
負担金、補助及び 交付金	愛知県交通安全協会西枇杷島支部助成金	1,592千円											
総務課													

科目	事業名	交通安全協会補助金（交通安全対策費）									
	政策体系	安全で安心して暮らせるまちをつくる									
		防犯・交通安全対策の推進									
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費			
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳									
3,500千円 (△191千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等					
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,500千円					
主管	1 事業目的 地域における交通事故防止活動や交通安全意識の高揚及び交通安全確保のための啓発活動、道路環境整備などの総合的な交通安全対策を積極的に展開する清須市交通安全協会に対し、補助金を交付する。										
	2 事業内容 清須市交通安全協会補助金交付要綱の規定により、清須市交通安全協会へ補助金を交付する。										
	(1) 支出科目										
			区 分	内 容				事業費			
			負担金、補助及び交付金	清須市交通安全協会補助金				3,500千円			
	(2) 清須市交通安全協会が実施する事業										
	ア ゼロの日早朝啓発活動（年24回）										
	イ 交通安全県民運動重点啓発活動（年4回）										
	ウ 小学校交通安全教室（年1回、8校）										
	エ 西枇杷島警察署管内一斉行事（年4回）										
オ まつりなどイベント時の街頭指導（年3回）など											
総務課	3 事業効果 交通安全対策において重要な役割を担う清須市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識と交通マナーの向上に寄与することができる。										

科目	事業名	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金(交通安全対策費)				
	政策体系	安全で安心して暮らせるまちをつくる				
		防犯・交通安全対策の推進				
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	840 千円 (±0 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
主管	420 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	420 千円
総務課	1 事業目的					
	<p>自転車の運転を必要としている市民に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助することで、ヘルメットの着用を促進し、自転車乗車中の交通事故における頭部損傷の軽減など人的被害の重大化防止を図る。</p>					
	2 事業内容					
	<p>7歳以上18歳以下の児童及び生徒等並びに65歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助する。</p>					
	(1) 補助対象者					
	<p>ア 7歳以上18歳以下の児童及び生徒等</p> <p>イ 65歳以上の高齢者</p>					
	(2) 補助内容					
	<p>ア 補助対象ヘルメット</p> <p>自転車乗車時に着用し、交通事故の衝撃及び転倒から頭部を保護する目的で製造され、安全基準を満たす新品のもので、市内販売店で購入したもの</p>					
	<p>イ 補助額</p> <p>ヘルメットの購入にあたって負担した額の2分の1（上限2,000円、補助対象者1人につき1個のみ）</p>					
	<p>ウ 件数（見込み）</p> <p>420件</p>					
(3) 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
		負担金、補助及び交付金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	840 千円		
3 事業効果						
<p>自転車乗車用ヘルメット購入費を補助することで、交通事故時の被害が軽減され、市民の交通安全の推進を図ることができる。</p>						

科目	事業名	西枇杷島防犯協会連合会助成金（防犯対策費）														
	政策体系	安全で安心して暮らせるまちをつくる														
		防犯・交通安全対策の推進														
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費								
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳														
1,592千円 (△1千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,592千円										
主管	<p>1 事業目的</p> <p>西枇杷島警察署管内において各種関係機関と協力し、総合的な防犯対策を実施し、市民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、西枇杷島防犯協会連合会に対し、助成金を支出する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>西枇杷島防犯協会連合会会則の規定により、西枇杷島防犯協会連合会へ助成金を支出する。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="354 1037 1452 1164"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>西枇杷島防犯協会連合会助成金</td> <td>1,592千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 西枇杷島防犯協会連合会が実施する事業</p> <p>ア 春・夏・秋・年末の安全なまちづくり県民運動</p> <p>イ 青少年の非行・被害防止全国協調月間に対する協力</p> <p>ウ 祭礼等に伴う地域安全パトロールの推進</p> <p>エ 防犯設備の普及啓発</p> <p>オ 特殊詐欺防止広報</p> <p>カ 防犯功労者等の表彰など</p> <p>3 事業効果</p> <p>西枇杷島防犯協会連合会が実施する犯罪防止対策の研究、指導、啓発及び西枇杷島警察署管内の各種防犯団体との連絡調整等の活動を支援することにより、犯罪のない社会の推進に寄与することができる。</p>										区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会助成金	1,592千円
	区 分	内 容	事業費													
	負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会助成金	1,592千円													
	総務課															

科目	事業名	見守りカメラ設置費補助金（防犯対策費）										
	政策体系	安全で安心して暮らせるまちをつくる										
		防犯・交通安全対策の推進										
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費						
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳										
2,000 千円 (±0 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等						
	760 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,240 千円						
主管	<p>1 事業目的 地域が自主的に取り組む防犯活動を支援するため、見守りカメラ（防犯カメラ）を設置するブロックに対し、設置費を補助し、街頭犯罪や侵入盗などの未然防止を図り、地域の安全・安心を確保する。</p> <p>2 事業内容 防犯カメラを設置するブロックに対し、設置費用を補助する。</p> <p>(1) 補助対象者 ブロック</p> <p>(2) 補助条件 ア 自主防犯パトロールなどの地域防犯活動を実施すること。 イ 市が定めるガイドラインに則した防犯カメラの運用要領を策定すること。 ウ 撮影対象区域内の住民から同意が得られること。</p> <p>(3) 補助内容 ア 補助対象 防犯カメラの設置に必要な経費（保守点検費用、修理費用、維持管理費用及び借地代などは除く。） イ 1 件あたりの補助上限額 500 千円 ウ 件数 4 件</p> <p>(4) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="359 1579 1455 1702"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>見守りカメラ設置費補助金</td> <td>2,000 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業効果 ブロックで行う見守りカメラの設置と地域防犯活動を支援し、犯罪抑制と地域の安全・安心の推進を図ることができる。</p>						区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	見守りカメラ設置費補助金	2,000 千円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金、補助及び交付金	見守りカメラ設置費補助金	2,000 千円									
	総務課											

科目	事業名	防犯協会補助金（防犯対策費）											
	政策体系	安全で安心して暮らせるまちをつくる											
		防犯・交通安全対策の推進											
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費					
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳											
1,700 千円 (△358 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,700 千円							
主管	<p>1 事業目的 地域において多発する市民の生命、身体又は財産に危害を与える犯罪の防止のため、啓発活動による市民の防犯意識の高揚、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることなどの総合的な防犯対策を積極的に展開する清須市防犯協会に対し、補助金を交付する。</p> <p>2 事業内容 清須市防犯協会補助金交付要綱の規定により、清須市防犯協会へ補助金を交付する。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="359 1077 1453 1205"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>清須市防犯協会補助金</td> <td>1,700 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 清須市防犯協会が実施する事業 ア 防犯街頭啓発活動（年4回） イ 防犯パトロール（年48回） ウ まつりなどイベント時の街頭指導（年5回）など エ 自主防犯団体への資機材援助</p> <p>3 事業効果 地域の防犯対策において重要な役割を担う清須市防犯協会の活動を支援することにより、地域における防犯意識及び活動が活性化し、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができる。</p>							区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	清須市防犯協会補助金	1,700 千円
区 分	内 容	事業費											
負担金、補助及び交付金	清須市防犯協会補助金	1,700 千円											
総務課													

科目	事業名	少年補導委員会補助金（防犯対策費）				
	政策体系	安全で安心して暮らせるまちをつくる				
		防犯・交通安全対策の推進				
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	550 千円 (+100 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
主管	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	550 千円
総 務 課	1 事業目的 少年の健全育成及び非行防止に関する活動の連絡調整並びに少年補導に関する調査研究などを行い、明るいまちづくりの推進を図る活動を行っている清須市少年補導委員会に対し、補助金を交付する。					
	2 事業内容 清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市少年補導委員会へ補助金を交付する。					
	(1) 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
			負担金、補助及び交付金	清須市少年補導委員会補助金	550 千円	
	(2) 清須市少年補導委員会が実施する事業					
	ア 市内巡回パトロール活動（年12回）					
	イ まつりなどイベント時の街頭指導（年6回）					
	ウ 市青少年健全育成事業への協力					
	3 事業効果 少年の健全育成及び非行防止において重要な役割を担う清須市少年補導委員会の活動を支援することにより、市内における犯罪発生の抑制が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができる。					

科目	事業名	特殊詐欺対策装置購入費補助金（防犯対策費）				
	政策体系	安全で安心して暮らせるまちをつくる				
		防犯・交通安全対策の推進				
	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	480 千円 (+300 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
主管	240 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	240 千円
総 務 課	1 事業目的 65歳以上の高齢者又は当該高齢者と同一世帯に属する者に対し、特殊詐欺対策装置の購入費を補助することで、市民の財産に危害を与える特殊詐欺犯罪による被害を防止し、安全に安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る。					
	2 事業内容 65歳以上の高齢者又は当該高齢者と同一世帯に属する者に対し、特殊詐欺対策装置の購入費を補助する。					
	(1) 補助対象者					
	ア 65歳以上の高齢者					
	イ 65歳以上の高齢者と同一世帯に属する者					
	(2) 補助内容					
	ア 特殊詐欺対策装置 通話録音機能を有する固定電話機又は固定電話機に接続する機器で、市内販売店で購入した新品のもの					
	イ 補助額 特殊詐欺対策装置の購入にあたって負担した額の2分の1 (上限6,000円、世帯につき1回限り)					
	ウ 件数(見込み) 80件					
	(3) 支出科目					
		区 分	内 容	事業費		
		負担金、補助及び 交付金	特殊詐欺対策装置購入費補助金	480 千円		
3 事業効果 特殊詐欺対策装置の購入費を補助することで、振り込め詐欺を始めとした特殊詐欺による被害を未然に防止し、高齢者の防犯対策の推進を図ることができる。						

科目	事業名	マイナンバーカード交付費（住民基本台帳費）				
	政策体系	関わる人々の思いを大切にすまちをつくる				
		ニーズに応える行政運営の推進				
	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
18,588 千円 (+5,585 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	15,948 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,062 千円	578 千円
市 民 課	1 事業目的 住民基本台帳に記録されているすべての住民一人ひとりに対して1人1番号の個人番号が平成27年10月から付番されたことに伴い、マイナンバーカードの申請受付・交付事務を迅速かつ正確に行う。					
	2 事業内容 マイナンバーカード交付希望者に対して、申請書の受付・交付を実施する。					
	(1) マイナンバーカード交付枚数（令和6年12月末） 58,871枚					
	(2) マイナンバーカード交付率（令和6年12月末） 85.5%					
	(3) 支出科目					
	区 分		内 容			事業費
	需用費		カード印字プリンタトナーなど			158 千円
	役務費		マイナンバーカード郵送料など			388 千円
	委託料		マイナンバーカード交付予約・管理システム保守業務など			766 千円
			マイナンバーカード交付等業務			13,002 千円
使用料及び賃借料		交付・予約システム改修			2,640 千円	
		マイナンバーカード交付予約・管理システム利用料など			1,592 千円	
		ガバメントクラウド利用料			42 千円	
3 事業効果 マイナンバーカードの申請受付、交付を実施することにより、住民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現に寄与することができる。						

科目	事業名	窓口管理費（窓口費）					
	政策体系	関わる人々の思いを大切にすまちをつくる					
		ニーズに応える行政運営の推進					
	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
57,024 千円 (±0 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	57,024 千円	
主管	1 事業目的 窓口案内・受付業務、住民票の写し等の証明書発行業務、印鑑登録業務などを民間事業者へ委託することで、民間業者の持つ知識や経験を活用しながら市民サービスの品質維持を図るとともに、専門的な業務に正規職員があたることで、市民サービスの向上を図る。						
	2 事業内容 (1) 委託する主な業務 ア 来庁者への窓口案内、受付業務 イ 住民票の写し等の証明書発行業務 ウ 印鑑登録業務 エ 総合案内業務 (2) 委託期間 令和5年10月1日から令和8年9月30日まで (3) 支出科目						
市	区 分		内 容			事業費	
	委託料		市民課証明書発行等業務			57,024 千円	
民	3 事業効果 令和2年10月から開始している証明書発行等の窓口業務の一部民間委託を継続するとともに、令和5年度から総合案内業務を追加して、窓口人員を柔軟に配置することを可能にすることで、業務の効率化が図られることにより、市民からの相談をはじめ職員が処理すべき専門的な業務に専念できる環境が整備され、市民サービスの向上を図ることができる。						
	課						